電子化で円滑なコミュニケーションを促進

インタビュー
富士ゼロックス株式会社

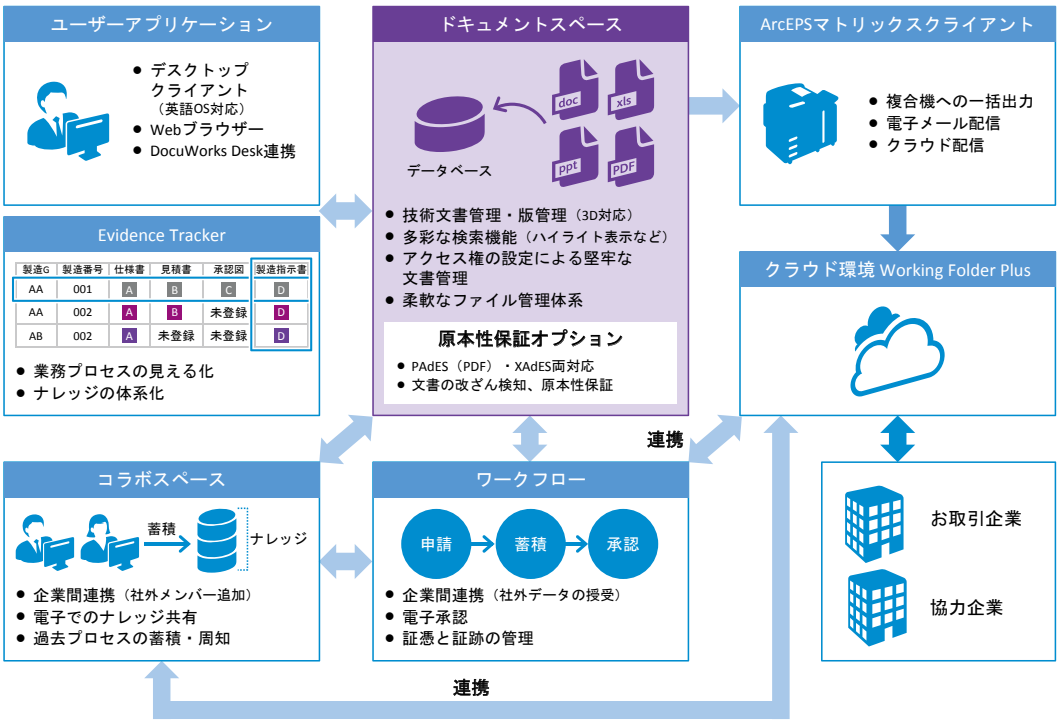
FUJI xerox

http://www.fujixerox.co.jp/
本社　〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目７番３号

・事業内容：オフィスプロダクト&プリンター事業／プロダクションサービス事業／ソリューション&サービス事業
・創　　立：1962年（昭和37年）２月20日
・資 本 金：200億円
・拠　　点：本社（東京ミッドタウン）、研究・開発・生産拠点（富士ゼロックスR&Dスクエアなど国内７ヵ所、富士ゼロックス上海など海外６ヵ所）、国内営業拠点、海外営業拠点

ソリューション事業拡大へ

富士ゼロックスは複合機メーカーとして知られていますが、近年はコアな複合機の事業からソリューション事業へ展開する戦略を立てています。弊社はドキュメントカンパニーと言われていた時代から、ドキュメントを中心にさまざまなソリューションを展開してきました。得意な分野は当然複合機との連携の部分ですが、複合機連携といっても単純な電子化ではなく、紙を電子



お客様課題を解決するソリューション事業

業務すべてをフォローする視点でお客様対応しています。（左から）
業務ソリューションオファリング推進部　植松航志氏
業務ソリューションオファリング推進部　須谷和弘部長
第一SPF開発センター　石飛康浩チーム長

にしながらお客様の文書管理のプロセス、業務プロセス変革の価値を提供していくという考え方は今も変わっていません。

文書管理に関連するソリューションを展開している弊社としては、電子帳簿保存法などの法規制は企業の文書管理における重要な要素として認識し、法改正には常に備えています。そのため電子帳簿保存法に関しては、2005年の施行時から弊社の文書管理ソフトウェアArcSuite Engineeringに機能を実装し、長年取り組んできました。今回、2015年の改正を受けて、電子署名が必要なXAdES形式に加え、電子署名を必要としないPAdES形式への対応も行いました。

JIIMA認証を取得した商品の提供

電子帳簿保存法の申請はあくまでもお客様側の法律対応になるため、お客様は、電子帳簿保存法の内容がよく分からず、自社機能に対する不安を抱えています。こうしたお客様の不安をいかに取り除いてあげられるかという観点で、開発・営業、一丸とした体制で取り組んでいます。必要なシステム要件を満たすために、富士ゼロックスが提供するソフトウェアを使っていただくことで、電子帳簿保存法の要件に沿った対応ができることをお客様へ伝えています。その裏づけとして「JIIMA電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証」（以下、JIIMA認証）を取得しました。

実際お客様へのアプローチにおいて、JIIMA認証を取得したことで、かなり訴求効果があることを感じています。競合他社の類似製品が多いなかでも差別化ポイントになっています。

またJIIMA認証取得にあたっては、開発を担当するメンバーにとっても、法要件を満たす機能を開発する上で、必要な情報を得るために大変有効なものでした。法改正のあと、営業部門から法改正に対応できるように、商品への機能追加を要求されました。このとき、JIIMAから提供された認証要件リストが大きな役割を果たしてくれました。これにより、迅速に法要件に対応した機能を搭載した商品をリリースすることができました。

文書管理で生産性高く

電子帳簿保存法対応はもちろん重要ですが、企業の文書管理全体で考えると、それはひとつの要素に過ぎません。現在、政府が進める「働き方改革」を実施する上でも、弊社が長年取り組んでいる文書の「電子化」「共有化」はもっとも重要な要素になると考えています。

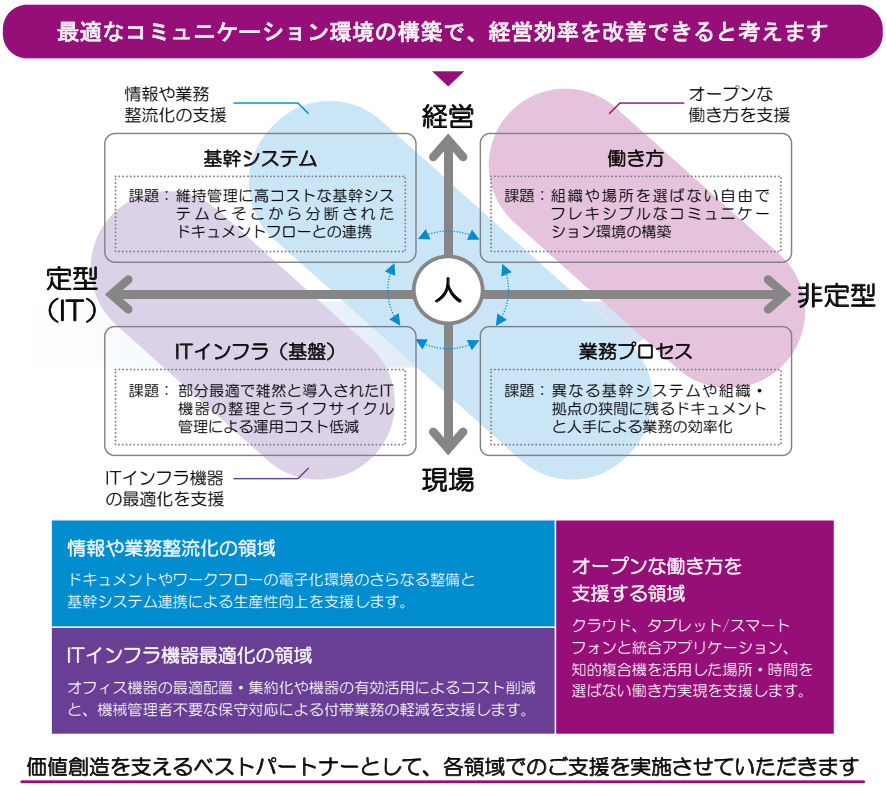
スキャナ保存制度は、まだそのほとんどが国税関係書類の保管・廃棄に目が向いており、投資効果が出にくいとの風潮があります。しかし企業全体の文書を、文書の発生から保管・廃棄までのプロセス全体で「電子化」「共有化」できれば、企業内での生産性向上には大きな効果が期待できます。加えて、電子帳簿保存法（スキャナ保存）の法的な要件のひとつである電子によるチェック体制の強化はコンプライアンス向上にも寄与できると考えられます。

市場をリーディングしていくことを目指して

現在、少子高齢化により労働人口が減少するなかで、働き方改革がキーワードとなっています。企業における労働生産性の向上や働く場所を意識しない働き方を実現するために、弊社もお客様を支援していますが、そのひとつに「電子化推進支援」があります。あらゆる業務において電子化の流れが加速していますが、企業内を見てみるとまだまだ紙は存在しています。また電子媒体といってもさまざまなフォーマットがあり、管理方法も部門によって異なったりするのが現状です。富士ゼロックスは、紙や電子媒体をひとつのコミュニケーションツールとして捉え、円滑なコミュニケーションを促進することで、働き方改革の促進を支援しています。

電子化による働き方変革へのアプローチ

働き方改革への各企業の取り組みは、今後も加速すると思われます。しかしながら、多くのお客様に話を伺うと、「どこから手をつければいいか分からない」という返事が返ってきます。一方で、働き方改革に向けた取り組みの中で、電子化を進めたい



富士ゼロックスの多彩な業務支援

という要望があることも事実です。円滑なコミュニケーションを実現するための電子化を目指し、業務プロセスの最適化を意識した提案を進めています。

また、働き方改革に関しては言行一致での活動を重要視しています。厚生労働省による企業における生産性向上と雇用管理改善（魅力ある職場づくり）の両立の取り組みを促進するための表彰制度において富士ゼロックスは「ITを活用した業務プロセス再構築やオフィス環境整備などによる生産性の向上の実現」が評価され、「奨励賞」を受賞しました。

また、平成29年1月、一般社団法人 日本テレワーク協会から「テレワーク推進賞 優秀賞」を受賞するなど、まずは我々が実践した結果を持ってお客様に提案することで、実現後の姿を見ていただき、お客様の働き方改革の推進に役立てられるよう取り組んでいます。

新しい技術をビジネスに

これまでは、紙を電子化し保管・管理することが中心でしたが、今後は紙の情報をいかに読み取り、活用するかが求められています。我々はその期待に応えられるよう、新しい技術を組み合わせた開発にも力を入れています。今後は、その技術をどうソリューションとして提供していくのか、提供方法を考えビジネスとして成り立たせることは大変重要だと思います。近頃AIやRPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務自動化）といった言葉をよく耳にしますが、弊社でもそういった技術をいかに既存の技術と組み合わせ、あるいは商品に盛り込んで行けるか研究・開発を進めています。例えば、弊社も提供しているOCR（光学文字認識）といった従来の技術を言葉と言葉がぶつ切りになっていても言語の前後を読み取って解釈するといった人間の思考能力に近い形で認識できる技術についても取り組んでいます。今までのOCR技術の活用ですと、OCRで抽出した情報を基幹システムや管理システムに一旦落として登録を行い、見る側はキーワード検索や自然検索で情報を探し出すといった、目的のものをヒットさせる使い方をしていました。これからはより人間の思考に近い情報検索や情報管理に向けていかなければ、情報をただ溜めて検索してきた今までと変わらないことになります。対象情報のノウハウを持っている人、持っていない人、どちらでも同じような検索結果が得られるようにすることが、AIの観点から考えるこれからのOCR技術に求められることだと思います。

RPAに関しても既にソリューションとして展開しており、定型業務なのに人手が入らざるを得ないところにRPAの技術を提供し、定型業務の効率化を図る総合的なソリューションとしてお客様に提案しています。

JIIMAを介した市場形成を

JIIMAには委員会活動でも多くのメンバーがお世話になっています。参加しているメンバーからは業界の動きなどの情報をたくさん入手し、事業の参考にもしていると聞きます。特にソリューションをメインに展開している部門の立場としては、同じ業界の中でどのように市場を創っていくのか、情報が共有できればと思っています。JIIMAから得た情報や、逆にJIIMAに提供する情報を利用して市場が創られたらと期待しています。

FUJI xerox

スピーディーな情報共有で
業務効率化を支援

ドキュメントハンドリング・ソフトウェア

DocuWorks 8

http://www.fujixerox.co.jp/

富士ゼロックス株式会社　〒107-0052 東京都港区赤坂9-7-3
ご意見、ご相談などはお客様相談センターへ。0120-27-4100｜受付時間 9:00～12:00 / 13:00～17:00（土・日・祝除く）
Xerox、Xeroxロゴ、および Fuji Xeroxロゴは、米国ゼロックス社の登録商標または商標です。